



石油化学工業協会 JPCA（略称：石化協（せっかきょう））

「石化協ニュースレター」〈第10号〉 2015年9月

◆ 目次

[はじめに]

- 1 アジア石油化学工業会議（APIC2015）の開催結果
 - 2 第77回定時総会開催
 - 3 公益社団法人 新化学技術推進協会（JACI）シンポジウム参加報告
 - 4 四日市での産業安全塾開講
 - 5 中国・上海化学工業区発展有限公司（SCIP）との会合
 - 6 JEC連合及び化学総連との意見交換会開催
 - 7 平成28年度税制改正要望
- <編集後記>
-

[はじめに]

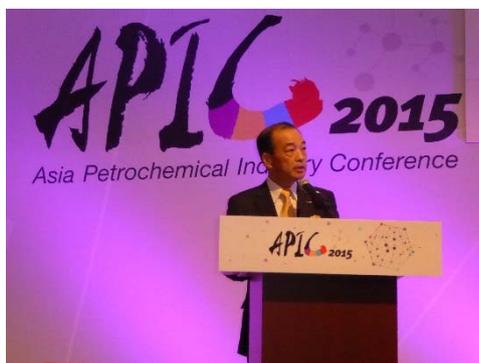
関係の皆さまにおかれましては、当業界を含め化学工業界全般へ日頃の活動に対するご理解、ご協力、ご支援を賜り誠にありがとうございます。

最近のトピックス、特に前回発行以降の出来事について取り纏めたニュースレター第10号を配信させていただきますので、ご高覧下さい。

1. アジア石油化学工業会議（APIC2015）の開催結果について

第 36 回アジア石油化学工業会議（APIC2015）が、5月7日(木) - 8日(金)、韓国ソウルの COEX Convention Center にて、“Turning Threats into Opportunities for the Asian Petrochemical Industry” 「アジア石化産業の脅威を好機に」をテーマに、韓国石油化学工業協会（Korea Petrochemical Industry Association）の主催により開催され成功裏に幕を閉じました。参加登録者は38か国から1,181名にのぼり、日本からは大型連休直後にもかかわらず221名の参加を得、シェールガスや石炭化学の現状を踏まえつつ、APIC7地域の石化産業がどのように競争力を維持していくのかといった課題や足元の原油安について様々な意見が交わされました。

第一日目の5月7日はコンサルタント会社4社によるケミカルマーケティングセミナーが、二日目の8日は総合会議、運営委員会、製品別分科会が開催され熱心な議論や聴講がみられました。総合会議ではホスト協会である韓国石油化学工業協会（KPIA）の許壽永（ホ・スーヨン）会長の挨拶に続き、日本石化協を代表して浅野会長による挨拶が行われた。APIC7協会会長挨拶のあと、クルト・ボック BASF 会長とウワイド・K・アルハレシ SABIC 副社長によるキーノートスピーチが行われました。



総合会議で挨拶をする浅野会長

運営委員会では各協会代表により今回 APIC2015 の共同宣言が採択され、次回 APIC の開催地としてシンガポールが決議された。また日本石化協より、日本での「循環炭素化学」の提唱と取り組み、および前回の APIC で起案した APIC7 協会での人材確保ネットワークの具体的な仕組み作りの紹介を行い、他6協会の賛同を得ました。

締めくくりには和やかなフェアウェルパーティーが盛大に開かれ、参加者間の懇親と共に次回再会までの健闘を誓い合いました。

2. 第77回総会（定時総会）開催について

当協会は、事業年度が6月（開始）～5月（終了）となっていることもあり、例年7月の第1週に定時総会を開催しております。本年は、7月2日（木）、経団連会館にて第77回定時総会を開催致しました。同総会では平成26事業年度事業報告及び平成27事業年度事業計画等が承認されました。

また、定時総会終了後、引き続き開催されました第496回理事会では、2014年度の事業として、トップの保安に対する思いを伝えるために制作された「安全メッセージビデオー安全こそすべての基盤ー」の紹介を行い、その場で上映を行いました。



第77回定時総会開催中

さらに会議終了後は懇親会が開催され、協会関係者の他、来賓として経済産業省やマスコミの皆様が多数参加され、盛大に終了しました。



パーティーでの浅野会長挨拶

淡輪副会長による乾杯の発声

3. 公益社団法人 新化学技術推進協会（JACI）シンポジウム参加報告

当協会は、7月5日（日）から8日（水）までの4日間、一橋大学一橋講堂および学士会館にて開催された新化学技術推進協会（JACI）主催のグリーン・サステナブルケミストリー（GSC）に関する「第4回JACI/GSCシンポジウム」と「第7回GSC東京国際会議」の共催会議に参加しました。

8日（水）、一橋講堂大ホールでは当協会・岩井専務理事が当協会の新たなコンセプト“循環炭素化学”について、What is “Sustainable Carbon Chemistry”?の演目で基調講演をしました。



岩井専務理事の基調講演

さらに当協会は、同講堂内会議室に設営された企業団体紹介ブースにも出展し、“循環炭素化学”理解促進のためのリーフレットやポスターを展示・配布しました。



石油化学工業協会出展ブース

4. 四日市での産業安全塾開講について

石化協では、2012年度から田村昌三東京大学名誉教授のご指導のもとに、保安教育強化の一環として東京にて石油・化学分野に関する「産業安全論」を開講しております。

本年は、初の試みとして、四日市コンビナートにて、7月～8月で三重県主催のもと「産業安全塾」の集中講義を下記のとおり実施しました。

記

〈開講の狙い〉化学・石油分野における産業安全の体系的な講義と討論を重視した講座の運営、および人材交流、情報交流の場を設けることで産業分野における、将来の安全を理解できる経営者、管理者の育成、幅広い視野を持った安全の専門家育成を目的とする。

1. 開講日程

2015年7月15日(水)～8月25日(水)の集中講義(午後、1コマ2時間の講義を2コマ)及び討議・成果発表会を行った。

2. 講義の対象及びレベル

四日市地区を中心とした化学、石油企業の保安担当課長および課長候補、製造部門管理職を対象として募集し、19名の受講者。

3. 「産業安全塾」構成

- (1) 安全の基本(東京大学名誉教授 田村昌三) (7月15日(水))
- (2) 産業における安全問題と背景(コスモ石油(株) 顧問 荒井保和)(7月15日(水))
- (3) 石油・化学産業における安全の向上
 - ① 産業安全に向けての産業界の取り組み (7月22日(水))
(石油化学工業協会 技術部長 岩間啓一)
 - ② 産業安全に向けての企業の取り組み……(1) (7月22日(水))
(三菱化学(株) 顧問 梶原泰裕)
 - ③ 産業安全に向けての企業の取り組み……(2) (7月29日(水))
(東燃ゼネラル石油(株) 環境安全部長 大谷知也)
- (4) 安全教育・啓発の体系化と実践
 - ① 体系的安全教育プログラムと社会における安全環境の構築(7月29日(水))
(東京大学名誉教授 田村昌三)
 - ② 事件事例の学び方―事件事例から学ぶべき教訓― (8月5日(水))
(元三井化学(株) 技術研修センター長 半田安)
 - ③ 産業界における安全教育・啓発と共有化 (8月5日(水))
(山陽技術振興会副会長、人材育成室室長 池上正)

4. 総合討論

- (1) テーマに基づきグループ討論 (8月10日(月))
- (2) 討論結果の発表 (8月25日(火))

5. 中国・上海化学工業区発展有限公司(SCIP*)との会合について

*SCIP : Shanghai Chemical Industry Park development Co., Ltd.

当協会は7月28日(火)、上海化学工業区発展有限公司の来訪を受け、下記の通りの会合を持ちましたので報告致します。

1. 日 時 : 2015年7月28日(火) 10時~11時30分
2. 場 所 : 住友不動産六甲ビル8階会議室(当協会事務局となり)
3. 出席者 : ①上海化学工業区発展有限公司より3名
(他に随行者として上海国際(株)より2名)
②石油化学工業協会より会員会社9名(他に事務局3名)
4. 議 題 : ①野本日中交流小委員会委員長よりご挨拶ならびに石化協側出席者のご紹介
②朱健 SCIP 総経理助理よりのご挨拶ならびに SCIP 側出席ご紹介
③SCIP より上海化学工業区の発展状況ならびに今後の増設計画の説明及び
質疑応答
5. その他 : ①上海化学工業区には当協会会員からは三井化学(株)と三菱ガス化学(株)が進出
済み
②当該工業区は現在エチレン120万トン/年の生産設備を保有し、
更に100万トン/年の増設計画を公表済み



上海化学工業区発展有限公司との会合の様様

6. JEC連合及び化学総連との意見交換会開催について

化学関係労働組合との関係の重要性にかんがみ、日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）及び全国化学労働組合総連合（化学総連）との意見交換会を2010年4月から年1～2回程度の頻度で開催してきておりますが、今般8月20日に第8回目を開催しました。概要は以下のとおりです。

1. 日 時 8月20日（水）15時30分～17時30分

（於：JEC連合会議室）

2. 出席者 先方：JEC連合副会長、化学総連副会長ほか9名

当方：専務理事ほか事務局各部長等5名

3. 内 容

それぞれ双方における最近の取り組みについて紹介し合い、質疑も含め充実した意見交換が行われた。

税制関連、保安問題など様々な課題についての問題意識は一致するところも多く、今後とも引き続き意見交換を行っていくことを確認し終了した。

7. 平成28年度税制改正要望について

石化協では例年、税制改正要望に関して要望書を取り纏め、要望活動を行っております。重点要望項目は、以下のとおりですが、詳細は石化協ホームページをご覧ください。

- ①法人実効税率： 20%台の早期期実現、その後は25%程度までの引下げを要望。
- ②原料用途免税： 昨年同様に、「本則非課税化」を要望。
- ③償却資産に係る固定資産税の見直し： 昨年同様に廃止・縮減等を要望。
- ④研究開発促進税制： 総額型の拡充を要望。また、会員会社のニーズが高い総額型が、代替財源の候補の一つとされていることを受け、「安易な縮減に反対」と言及。
- ⑤事業構造改善（事業再編等）に係る税制： 今後の石化産業における事業構造改善の可能性を鑑み、昨年に引き続き要望。

<編集後記>

8月のお盆を過ぎる頃からしばらく天候にも恵まれず、特に9月に入ってから台風18号では茨城、栃木を中心に甚大な被害をもたらしました。被災された方々には心からお見舞いを申しあげますとともに、被災地の早期復旧を願っております。

しばらく続いた天候不順もシルバーウィークに入ってから程良く天候に恵まれ、皆様も各地に行楽に出掛けられたことと思います。筆者も好天に誘われ郊外への軽登山を楽しんで来ましたが、登山道の全てではありませんが、足元がぬかるんで歩き難い場所があり、下りでは滑って尻餅を付くなど悪戦苦闘するシーンもありました。台風を含むこれまでの長雨が、いまだにこんな場所にも影響を与えているのかと、改めて大自然の猛威について考えさせられる山行でした。

さて、当編集部では、本ニュースレターについての皆様からの忌憚のないご意見、ご要望をお待ちしております。 それでは次回をお楽しみに。

ニュースレターに関するご意見・ご要望はこちらまで

アドレス：inquiries_hp@jpca.or.jp

配信中止・登録内容の変更はこちらまで

アドレス：inquiries_hp@jpca.or.jp

石油化学工業協会 総務部

〒104-0033 東京都中央区新川 1-4-1 住友不動産六甲ビル

TEL. 03-3297-2011

Fax 03-3297-2017

URL：<http://www.jpca.or.jp/>

